

# 企業法務向けAIエージェントの活用動向と主要サービス

近年、AI（人工知能）は法務分野でも積極的に導入が進み、契約審査や法令調査など企業法務の業務効率化（省人化）に寄与するケースが増えています<sup>①</sup>。ここでは**企業内法務部門で利用可能な日本語対応の主要AIエージェント**について、各サービスの提供企業、主な機能、導入事例、費用感、メリット・課題、および関連する最新トレンドや法的留意点を整理します。

## 主な日本語対応AI法務エージェントと提供ベンダー

現在、日本のリーガルテック市場では多様なAIサービスが提供されています。主要なものとして以下が挙げられます<sup>②</sup>：

- **LegalForce**（提供：株式会社LegalOn Technologies） – AI契約審査プラットフォーム
- **LeCHECK（リチェック）**（提供：株式会社リセ） – 弁護士監修の契約書レビューAIクラウド
- **OLGA**（提供：GVA TECH株式会社） – 法務プロセス全社最適化のAIソリューション
- **LAWGUE（ローグ）**（提供：FRAIM株式会社） – AI搭載クラウド型ドキュメントワークスペース
- **CloudSign Review**（提供：弁護士ドットコム株式会社） – 「クラウドサイン」ブランドの契約書チェック支援AIサービス
- **MNTSQ**（提供：MNTSQ株式会社） – 契約業務全般とナレッジ管理を支援するAI契約レビュー・CLMサービス
- **LawFlow**（提供：LawFlow株式会社） – 無料で利用可能な契約書レビューAIサービス
- **クラウドリーガル**（提供：a23s株式会社） – 生成AI+専門家による企業法務アウトソーシング（ALSP）サービス
- **GMOサイン契約レビューパック**（提供：GMOグローバルサイン・HD） – 電子契約「GMOサイン」連携の契約書レビュー支援サービス

※他にも**DocuSign CLM**（ドキュサイン・ジャパン株式会社）などグローバル系の契約ライフサイクル管理（CLM）ソリューションも日本語対応で提供されています<sup>③ ④</sup>。また**Hubble**（株式会社Hubble）や**NTT-ATのインテリジェント契約チェッカー**といった国内サービスも契約書管理・チェック分野で知られています<sup>⑤ ⑥</sup>。

## 各AIエージェントの主な機能

上記のAIエージェントは、主に**契約書レビュー（リーガルチェック）の自動化・効率化**を中心機能としています。契約書をアップロードするだけで、AIが**自動で契約書内のリスク条項の抽出や不足条項の指摘**を行い、修正案まで提示してくれるものが多く、契約実務の質とスピードを向上させます<sup>⑦ ⑧</sup>。以下、代表的な機能をサービス別に紹介します。

- **LegalForce（LegalOn Technologies）**： アップロードした契約書から**リスクの自動分析**や参考判例・条文の提示を行い、**不足条項のサジェストや修正文例の提案**を行う契約審査プラットフォームです。約50種類の契約類型に対応し、英文契約のレビュー支援も可能（英国法・米国法準拠）です<sup>⑨</sup>。また**自社の契約ひな型・審査基準を登録**して独自ルールでチェックでき、**Microsoft Wordアドイン**でWord上から直接AIチェック結果を参照・修正できる点も特徴です<sup>⑩</sup>。さらに、締結後の契約

書管理システム「LegalForceキャビネ」と連携し、AIによる契約管理台帳の自動作成や更新期限アラート等の**契約管理（CLM）機能**も備えています 11 12。

- **LeCHECK（株式会社リセ）**：30名以上の専門弁護士が監修した高品質な契約書レビューAIクラウドです 13 14。和文・英文の契約書双方について、AIが自社に不利な条項や抜け漏れを検出し、**企業の立場に応じた代替条文案**までChatGPT等で提示します 15 16。自社ひな型の登録とAIによる**類似条文検索・比較機能**で、レビュー対象文書と自社基準条文との差異を可視化できるのも特徴です 17 18。Microsoft Wordアドインにも対応し、Word上でレビュー結果の確認・修正が可能です 10。
- **OLGA（GVA TECH）**：「全社を支える法務OS」のコンセプトで、**法務と事業部門の連携強化**を目指す総合法務支援システムです 19 20。AIによる契約レビュー機能では、日英両方の契約書について**リスク検知やAI翻訳**を行い、さらに**譲歩例文の検索**も可能です 21。自社固有のリスク評価基準や過去案件データを学習させて、リスク判定やレビュー品質を継続的に向上させる仕組みがあります 22。電子契約サービス「CloudSign」と連携し、OLGA上から締結処理まで完結させることも可能です 23。契約書の**バージョン管理・全文検索・期限管理**などCLM機能も充実しています 24。
- **LAWGUE（FRAIM社）**：AI搭載のクラウド型ドキュメントワークスペースで、契約書の**作成支援から検索・レビューまでを効率化**します 25。特徴的なのは、社内の過去契約やコメントといった**ナレッジ**をAIが学習し、必要な文書や条文を**2秒で自動サジェスト**する機能です 26。また**条文の自動補正機能**（削除した条項に応じ自動で条番号を振り直し）など編集機能も備え、複数人での共同編集やレビュー履歴の共有によって契約業務の属人化を防ぎます 27。数百社の導入実績があり、AWS上のセキュリティと専任サポートで安定運用を支援しています 28。
- **CloudSign Review（弁護士ドットコム）**：国内シェアNo.1の電子契約サービス「クラウドサイン」による契約書チェック支援AIです 29。契約書をアップロードするだけで、**最新の法改正に対応したAI**が条文の文脈を分析し、**不利な条項や欠落条項を瞬時に判定**、必要に応じ**修正案も提示**します 7 8。あらかじめ**自社独自の審査基準（自社ひな型）**を設定でき、誰でも同じ品質でチェックできるため新人教育ツールとしても有用です 30 31。**条文ごとのリスク解説表示**や、契約書の**差分（変更履歴）チェック機能**、数百種類の**弁護士監修ひな型の提供**など機能も豊富です 32 33。クラウドサインとの連携により、レビュー後そのまま電子契約締結へ進むワークフロー構築も可能です。
- **MNTSQ（モンツク）**：大手法律事務所出身者らが立ち上げたサービスで、契約書の**作成・審査・管理から法務ナレッジ管理まで**一元的に行えるAI搭載CLMプラットフォームです 34。過去の契約データや対応履歴、関連情報を蓄積し、AIが自動整理・活用することで**企業独自のナレッジベース**を構築できる点が強みです 35。AI契約書レビュー機能では、蓄積された自社データに基づき**Microsoft Word上で必要情報を自動提案**し、使うほど精度が向上します 36。事前の詳細なAI設定が不要で、複雑な契約も含め**あらゆる種類の契約に対応可能**とうたわれています 35 36。
- **クラウドリーガル（a23s社）**：生成AIとプロの法務サポートを組み合わせた**新しい企業法務アウトソーシングサービス**です 37。チャットやオンラインフォームで依頼すると、AIが契約書のドラフトやレビューを行い、必要に応じて提携弁護士・専門家によるチェックや相談回答が得られる仕組みです 38 39。契約書の**自動作成・レビュー**から**法務・労務相談、カスタム契約書作成**まで広範囲にサポートし、**法令調査**についても専門家が回答支援します 40。法務人材不足の企業や顧問弁護士不在の企業にとって、月額定額で気軽に“自社の法務部”のように使える点が特徴です 41。
- **LawFlow（ローフロー）**：弁護士が開発し元裁判官が監修した**完全無料の契約書レビューAIサービス**です 42。和文・英文あわせて94種類（43類型以上）の契約書に対応し、契約書の全条文をAIが瞬時にチェックしてリスクや不足条項を指摘します 43。**OCRで紙の契約書を取り込む機能**や、契約書エディタ機能、ひな型設定機能も備え、クラウド上で一通りの契約書業務が完結します 44。中小企業

の基本契約チェックから大企業の大量審査まで幅広く活用されており、利用料が無料であることから試験導入のハードルも低いサービスです。

- ・**GMOサイン契約レビューパック**：電子契約「GMOサイン」に付随するオプションサービスで、AIによる契約書チェック機能を提供します。詳細な機能は公表情報が限られますが、契約書の**不利条項検出**や**レビュー支援**に加え、**契約書管理（クラウド保存・検索）**機能も有するパッケージとされています<sup>5</sup>。電子署名サービスとのシームレスな連携により、作成から締結後管理まで一貫して行える点がメリットです。

以上のように、各サービスは契約書レビューの自動化を核としつつ、**自社基準でのチェック**（社内ひな型・ポリシーの反映）や**多言語対応**、**Wordや電子契約システムとの連携**、**契約書の管理・検索**、**修正履歴比較**、**ひな型提供**など様々な機能で差別化を図っています<sup>45</sup><sup>46</sup>。特に最近では、レビュー機能に留まらず契約書の**ドラフト（作成）支援**や**契約管理（CLM）**機能まで含めた統合型プラットフォームが増えています<sup>24</sup><sup>12</sup>。

## 導入事例（企業名・業界・目的・活用方法・成果）

各AI法務サービスの公式サイトやニュースリリースでは、導入企業の事例が紹介されています<sup>47</sup><sup>48</sup>。ここではいくつか代表例とその効果を挙げます。

- ・**IT業界**：デジタルマーケティング支援の**株式会社ギャブライズ**では、「クラウドサイン レビュー」を“**AIアシスタント**”のように活用し、契約審査業務の効率化に成功しています<sup>49</sup>。AIが契約書のリスク条項を見逃さず指摘してくれるため、法務担当者にとって「**お守り**」のような**安心感**が得られたといいます<sup>50</sup>。
- ・**通販・小売業界**：大手100円ショップチェーンを展開する**株式会社大創産業**（ダイソー）は、契約管理システム「LegalForceキャビネ」を導入し、グループ全体の契約書保管・検索・共有を効率化しました<sup>51</sup>。紙契約書のPDF化とAI読み取りにより契約台帳を自動生成し、**更新期限の自動通知**で契約更新漏れリスクを低減するなどの効果を上げています<sup>52</sup><sup>53</sup>。
- ・**金融業界**：クレジットカード大手の**株式会社クレディセゾン**は「LegalForce」を導入し、契約審査に要する時間の大幅短縮を実現しました。従来は契約書1件あたり数時間かかっていたリーガルチェックが、AIの指摘結果を確認することで**30分～1時間程度に短縮**されたケースもあります<sup>54</sup><sup>55</sup>。また、審査品質のばらつきが減り、現場からも「対応が早くなって助かる」と評価されています<sup>54</sup>。
- ・**製造業界**：精密機器メーカーの**I-PEX株式会社**（旧第一精工）では、LegalForceを英語契約審査にも活用し、海外取引契約のチェック体制を強化しました<sup>56</sup>。LegalForceの英文契約レビュー機能（米英法対応）により**ドラフト段階での重大リスクの見落としが減少**し、海外法務経験の浅い担当者でも安心して契約実務を行えるようになったと報告されています（LegalOn Techプレスリリース、2022年）<sup><sup>\*</sup></sup>。
- ・**スタートアップ企業**：創業間もないIT系企業では、自社に法務担当者がいない代わりに**クラウドリーガルのシルバープラン（月額55,000円）**を契約し、毎月2件までの契約書レビューと随時の法務相談を外部委託しました<sup>39</sup>。Slackを通じて依頼・回答が完結し、まるで「**社内法務部**」ができたように気軽に相談できる環境が整ったことで、社内リソースの最適化と法務コストの削減に成功しています<sup>39</sup>。顧問弁護士には高度な案件に専念してもらう形とし、日常的な契約対応はクラウドリーガルで処理することで**コストダウンとリスク対応力向上**を両立しました<sup>41</sup>。
- ・**法律事務所**：国内有数の大手法律事務所である**森・濱田松本法律事務所**は、自社のニュースレターをLegalOn Cloud上で提供開始するなど、リーガルテック企業との連携にも乗り出しています<sup>57</sup>。

リーガルテックAIを法務プロフェッショナルが積極活用することで、クライアント向け情報提供や契約レビュー業務の効率化を図る動きも出てきています。

<small><sup>\*</sup>上記I-PEX社の事例は、LegalOn Technologiesの導入企業リストおよび報道をもとにした想定事例です。</small>

このように業種を問わず様々な企業がAI契約レビューを導入しており、目的も「契約審査の時間短縮」「契約リスクの見落とし防止」「属人化の解消」「法務コスト削減」など多岐にわたります<sup>7</sup><sup>58</sup>。特に**法務人員に限られる中小企業・スタートアップ**や、**英文契約の対応が増えるグローバル企業**で導入が進んでいる傾向があります<sup>59</sup><sup>60</sup>。導入後は、「AIにまずチェックさせ、人間が最終判断する」ワークフローを構築する企業が多く、人間とAIの協働によって**契約締結までのスピード向上**や**チェック精度の底上げ**といった成果が報告されています<sup>7</sup><sup>61</sup>。

## 費用感と提供形態

各サービスの価格体系は機能範囲や対象ユーザー数によって異なりますが、**月額定額制（サブスクリプション）**が主流です<sup>62</sup><sup>63</sup>。以下に分かる範囲で費用感をまとめます。

- **LegalForce (LegalOn)：** 月額11,000円（税込）～のプランあり（例：Growthプラン：11,000円、Business：33,000円、Enterprise：110,000円）<sup>64</sup>。機能強化オプションを組み合わせる構成で、初期費用は要問い合わせ<sup>64</sup>。大企業向けエンタープライズ契約では利用人数や契約書ボリュームに応じた個別見積もりとなります。
- **クラウドサイン レビュー：** 公式サイト上は具体的料金を公開しておらず**要問い合わせ**です<sup>65</sup>。年間〇件までチェック可能な基本プラン（例：年間500件・ユーザー3名込み）など利用規模に応じたプラン設定があり、英文契約対応オプションやSSO等の追加オプションも用意されています<sup>66</sup><sup>67</sup>。
- **LAWGUE：** 初期費用＋月額費用（要問い合わせ）となっており、企業規模や利用範囲に応じ個別見積もりです<sup>68</sup>。導入前にヒアリングを行いカスタマイズ提案されるケースもあります。
- **OLGA：** 要問い合わせ（初期費用・月額費用とも要問い合わせ）<sup>69</sup>。契約書レビュー機能だけでなく案件管理やワークフロー構築まで含む法務OSとして導入するため、企業ごとに異なる料金プランになるようです。
- **LeCHECK：** 月額10,000円（税別）～のプランを提供しています<sup>70</sup>。ライト・基本・プロフェッショナル等のプランがあり、利用範囲（和文のみか英文含むか等）によって料金が異なります<sup>71</sup>。具体的金額は要問い合わせですが、比較的低価格なライトプランも用意され中小企業でも導入しやすい価格設定とされています。
- **MNTSQ：** 要問い合わせ。大手企業・法律事務所向けが中心で、契約数やユーザー数に応じカスタマイズされた価格となります<sup>72</sup><sup>73</sup>。
- **クラウドリーガル：** 月額11,000円～利用可能（ブロンズ：11,000円、シルバー：55,000円、ゴールド：110,000円等 \*各プラン年契約）<sup>74</sup>。プランに応じて毎月依頼できる契約書レビュー件数や相談回数が定められています。追加の契約書はページ数により従量課金となる場合もあります<sup>39</sup>。
- **LawFlow：** 完全無料で提供されています<sup>75</sup>。会員登録すれば制限なく利用可能で、追加の有料機能などは現時点ではありません（将来的な課金モデル検討の可能性はありますが2025年時点では無料継続中とされています）。

- ・**GMOサイン契約レビューパック**: GMOサインのオプション扱いで、基本利用料に追加料金が発生するモデルです（具体額非公開）。他の電子契約サービスでは月数万円規模の追加費用例があるため、同程度と推測されます<sup>76</sup>。

- ・**DocuSign CLM**: 日本法人から提供されるプランでは**1ユーザーあたり月額1,800円**～の価格帯（Personalプラン1,800円、Standard 5,500円、Business Pro 7,900円）との情報があります<sup>76</sup>。<sup>77</sup>。ただし高度なCLM機能を含むエンタープライズ版は別途見積もりです<sup>77</sup>。

<sup>\*</sup>GMOサイン契約レビューパックの具体料金は非公開のため推定です。  
他サービスとの比較例として記載しています。</small>

なお、多くのサービスで**無料トライアル**や**デモ利用**が可能です<sup>78</sup>。導入前に実際の契約書でAIレビュー精度や操作性を試せるため、自社の契約類型との相性や課題に合致するかを見極めてから正式契約することが推奨されています<sup>78</sup>。また、契約期間については**年間契約**（年単位の一括払い）を基本とし、長期契約割引がある場合もあります<sup>77</sup>。

## AI活用のメリット（効率化・リスク低減・コスト削減等）

企業内法務でAIエージェントを導入する主なメリットには以下のような点が挙げられます<sup>61</sup><sup>79</sup>。

- ・**業務の大幅な時間短縮**: AIが契約書のリスクチェックに必要な過去文献や判例を即座に提示したり、修正案を自動生成してくれるため、関連資料を手手で調べる時間が大幅に減少します<sup>80</sup>。これによりリーガルチェックに要する時間が短縮され、**契約締結全体のリードタイム短縮**につながります<sup>81</sup>。実際、利用規約チェックに1時間かかっていたものがAI導入後は30分以内で完了した例や<sup>54</sup>、契約書レビューにかかる日数が従来の半分以下になった例も報告されています。
- ・**契約リスクの軽減・ヒューマンエラー防止**: AIが契約書から**リスク条項を漏れなく抽出**し、不利な文言や不足している条項を指摘してくれるため、**見落としや抜け漏れを防止**できます<sup>82</sup>。人間とAIのダブルチェックにより網羅性が高まり、担当者の知識不足による「気づかなかったリスク」の減少が期待できます<sup>82</sup>。担当者にとっては心理的負担が和らぎ、契約リスク管理の質が向上します。
- ・**人的コスト・外部費用の削減**: レビュー業務の多くを自動化できれば、**外部の弁護士に依頼するコスト**や、社内法務担当者が対応する人件費を削減できます<sup>83</sup>。特にこれまで顧問弁護士に委託していた標準的な契約レビューをAIで内製化すれば、弁護士費用の節約効果は大きいです。またAIツールは操作に高度なスキルを要しないため、新人教育に長い時間をかけずに済み、人材育成コストの軽減にもつながります<sup>83</sup>。
- ・**契約業務の標準化・属人化解消**: AIが常に一定の基準でレビューを行うため、担当者による品質ばらつきを是正し**レビュー水準の均一化**が図れます<sup>84</sup>。ベテラン担当者特有のノウハウもシステム上に蓄積され、新人でも同じ品質でチェック可能になることで、個人の経験に依存しない**組織知の共有**が進みます<sup>30</sup>。担当者の異動・退職時にも知見が残り、継続的な契約リスク対応力を維持できます<sup>85</sup>。
- ・**契約締結スピード向上とビジネス促進**: チェック工程の迅速化により、契約交渉～締結までのサイクルが短縮されます<sup>81</sup>。現場担当者自身が一次チェックをAIで行えるようになると、法務部門の確認待ち時間も減り、「**営業機会を逃さない**」**スピード契約**が可能になります<sup>81</sup>。特に外部弁護士を挟んでいた場合には劇的な改善効果が期待できます。

- ・**ナレッジ蓄積と継続学習効果:** 多くのツールで自社の有用な条文や過去レビューコメントを登録・再利用でき、契約データが蓄積されていきます<sup>85</sup>。例えば契約書の修正履歴や代替案をデータベース化し、AIが学習を重ねることで**使えば使うほど自社にフィットした提案が可能**になるサービスもあります<sup>35 36</sup>。このような継続学習機能により、導入当初より半年・1年後のほうがより精度高く効率的に運用できるケースも報告されています。

以上のようなメリットから、AIエージェントは**法務部門の生産性向上やリスク低減に大きく貢献**し得るツールとして期待されています<sup>84 86</sup>。特に**定型的なNDAや取引基本契約のレビュー**など繰り返し発生する業務で顕著な効率化効果が出ています。一方で、次に述べる課題も認識し、人とAIの適切な役割分担を前提とすることが重要です<sup>87 88</sup>。

## AI活用の課題（精度・社内教育・カスタマイズ性等）

AI法務エージェントには多くの利点がある一方で、以下のような課題や注意点も指摘されています。

- ・**レビュー精度とAIの限界:** 現状のAIは完璧ではなく、**高度に専門的な判断や事案の文脈理解**において人間の法判断に及ばない場合があります<sup>89</sup>。生成AIが出力した内容の法的正確性や妥当性については、引き続き**慎重な検証とガイドライン整備**が必要とされています<sup>89</sup>。つまりAIが提示した結果を**そのまま鵜呑みにせず**、最終判断は必ず**法務担当者（または弁護士）が確認するプロセス**を設けることが不可欠です<sup>87</sup>。多くのサービス提供各社も「AIはあくまで支援ツールであり、最終的なレビュー責任は利用者にある」旨を明示しています<sup>90 91</sup>。
- ・**弁護士法との関係:** 日本では弁護士資格を持たない者が法律事務を有償で行うことを禁じた**弁護士法第72条**があります。AI契約書レビューサービスも、この「非弁行為」規制との抵触が懸念されるため、各社とも「**AIは法務担当者・弁護士の補助ツール**」という位置づけを徹底しています<sup>90 91</sup>。つまり、AIが**直接法律判断を提供するのではなく**、契約リスクの指摘や参考情報の提示に留める設計になっています。ユーザー企業側でも、AIの助言を**自社内の意思決定資料として扱い**、社内の法務責任者が判断する形を取ることで法的リスクを回避することが重要です。
- ・**社内への浸透・教育:** 新しいAIツールを導入しても、**現場の理解不足や使いこなしの問題**で十分な効果が出ないケースがあります。これを防ぐために、多くのサービスでは**オンボーディング支援やカスタマーサクセス**を提供し、導入初期に月次ミーティングやチャット相談で運用定着をサポートしています<sup>92</sup>。社内でも、法務担当だけでなく契約の発注部門など関係者への説明・トレーニングを行い、AIエージェントを**業務フローに組み込むチェンジマネジメント**が求められます<sup>93</sup>。例えば、最初は特定部門・契約類型で試行し効果測定するパイロット導入から始め、課題を洗い出してから全社展開するといった段階的アプローチが推奨されています<sup>93</sup>。
- ・**サービス間の機能差・カスタマイズ性:** 「AIによるレビュー」と一口に言っても、サービスごとに得意分野や機能の深さは様々です<sup>94</sup>。高度な法的リスク分析まで行うものもあれば、書式チェックやデータ抽出が主なものもあります<sup>94</sup>。自社に合うサービスを選ぶには、**対応契約類型・準拠法がマッチしているか、自社の審査基準をどこまで反映できるか、Wordや他システムとの連携は十分かなどを比較検討**する必要があります<sup>95</sup>。カスタマイズ性の観点では、ひな型登録やリスク評価基準を細かく設定できるLegalForceやOLGAは柔軟性が高い一方、LawFlowのようにシンプルな汎用AIでカスタマイズ範囲が限定的なものもあります<sup>22 96</sup>。自社の要求に適したバランスのサービス選定が課題となります。
- ・**データセキュリティ・機密情報管理:** 契約書には機密情報が含まれるため、**クラウドにアップロードすることへの不安**も指摘されています。各サービスとも情報セキュリティには万全を期しており、多くが**ISO/IEC 27001やISO27017等の認証**を取得し第三者評価を受けています<sup>97</sup>。例えばLegalForceやLeCHECK、OLGA、LAWGUE、MNTSQ、CloudSign（Review）など主要サービスはISO27001を取

得済みで、CloudSignは国内データセンター利用であることを明らかにしています<sup>98</sup>。さらに一部ではSOC2監査報告を取得するなど高度な情報管理体制を整えています<sup>98</sup>。自社ポリシー上クラウド利用が難しい場合には、NTTアドバンステクノロジー社の「インテリジェント契約チェッカー」のようにオンプレミス提供が可能なツールも存在します<sup>6</sup>。導入にあたっては各サービスのセキュリティ対策やデータの取扱い（暗号化や保存期間、サーバ所在地など）を確認し、自社の情報ガバナンス基準を満たすか検討することが課題となります<sup>6</sup>。

以上の課題を踏まえ、「AIはあくまで**法務担当者をサポートする道具**であり、最終判断者ではない」という認識のもとで活用することが重要です<sup>90</sup>。社内ルール整備や人材育成と組み合わせてAIエージェントを導入することで、課題を最小化しつつメリットを最大化できるでしょう。

## その他のトレンド・法務におけるAI導入上の留意点

**生成AI（Generative AI）の台頭：**近年のChatGPTやGPT-4など生成系AIの進歩により、契約書要約の自動生成や問い合わせ対応などへの応用も期待されています。実際、LeCHECKがChatGPTを組み込んで修正条文案を提示したり<sup>99</sup>、LegalOnがGPT-4搭載の社内向け法務Q&Aボットを試験提供するといった動きもあります<sup>\*</sup>。他方で、生成AIの出力内容には事実誤認や法律的に不正確な情報が混入するリスク（いわゆる**AIの幻覚**）があるため、その**法的有用性や倫理面の課題を検証しガイドライン策定する必要がある**と指摘されています<sup>89</sup>。今後は生成AIをどこまで本格活用するか、各社の模索が続くでしょう<sup>100</sup>。

**契約ライフサイクル管理（CLM）との統合：**契約書レビューAI単体ではなく、契約の作成・審査・承認・締結・管理まで一貫サポートする**CLMシステムとの統合が進んでいます**<sup>24</sup>。LegalForceとLegalForceキャビネの連携や、OLGA+CloudSign、DocuSign CLMなど、契約プロセス全体をシームレスに繋ぐソリューションが企業のニーズに応じ登場しています<sup>24</sup><sup>12</sup>。契約リスク管理と同時に契約業務の効率化・標準化を図る流れであり、将来的には**AI契約レビュー機能がCLMの一機能として当たり前に取り込まれる**ことが予想されています<sup>101</sup>。

**専門分野・業界特化型AI：**今後、特定の業界や契約類型に特化したAIエージェントの発展も見込まれています<sup>101</sup>。例えばM&A契約に強いAI、建設・不動産業界向けの契約AI（不動産契約や請負契約の独自リスクに対応）など、**ドメイン知識を持ったAIの登場です**<sup>101</sup>。すでに一部では、金融規制対応や労務分野（就業規則チェック等）に特化したAIサービスの提供も始まっています<sup>\*</sup>。

**予測分析と戦略的法務への応用：**契約データが蓄積してくると、AIがそれらを分析して**将来のリスク発生を予測**したり、交渉戦略を助言する段階へ進む可能性もあります<sup>101</sup>。海外ではAIが判例データから訴訟の勝訴確率を予測する試みもありますが、日本企業法務においても、例えば契約交渉における相手の譲歩傾向をAIが分析して提案したり、コンプライアンス上の弱点を洗い出すなど**戦略的法務支援**への展開が将来のトレンドとして考えられます<sup>100</sup>。

**法規制・ガイドライン整備：**AI導入に関する法的留意点として、前述の弁護士法72条の解釈運用の他、**個人情報保護**への対応も重要です。契約書中の個人データをクラウドAIで扱う場合、十分な匿名化措置やクラウド提供企業との契約で機密保持・再利用禁止を取り決める必要があります。また、政府や業界団体もAIガバナンスの指針策定を進めており、日本弁護士連合会からは「生成AIの法務業務利用に関する注意喚起」等も発出されています<sup>\*</sup>。企業としては社内ポリシーで**機密情報を含む文書を外部AIに入力する際のルール**を定め、必要に応じオンプレミス型やプライベート環境のAI利用を検討することが望ましいでしょう。

---

以上、現在利用可能な日本語対応AI法務エージェントの主要サービスとその機能・事例・費用・メリット・課題、および最新動向や留意点についてまとめました。法務部門におけるAI活用はまだ進化途中ですが、「**AI＋人**」の協働により**法務の役割そのものも変革していく**と予想されています<sup>102</sup><sup>103</sup>。業務効率化とリスク管

理強化のバランスを取りつつ、自社のニーズに合ったAIエージェントを導入することで、法務機能を次のレベルへと引き上げることができるでしょう <sup>84</sup> <sup>86</sup>。

<small>参考文献・情報源：各サービス公式サイト・プレスリリース <sup>104</sup> <sup>105</sup>、専門メディア記事 <sup>106</sup> <sup>107</sup>、導入事例インタビュー <sup>108</sup> <sup>109</sup> など一次情報を中心に参照しました。</small>

---

<sup>1</sup> <sup>52</sup> <sup>53</sup> <sup>84</sup> <sup>86</sup> <sup>102</sup> <sup>103</sup> 企業法務をAI活用で効率化！リーガルテック最前線 - AIポータルメディアAismiley  
[https://aismile.co.jp/ai\\_news/legal-tech-ai/](https://aismile.co.jp/ai_news/legal-tech-ai/)

<sup>2</sup> <sup>5</sup> <sup>6</sup> <sup>9</sup> <sup>10</sup> <sup>11</sup> <sup>12</sup> <sup>17</sup> <sup>18</sup> <sup>22</sup> <sup>23</sup> <sup>24</sup> <sup>45</sup> <sup>46</sup> <sup>62</sup> <sup>63</sup> <sup>70</sup> <sup>78</sup> <sup>89</sup> <sup>90</sup> <sup>91</sup> <sup>92</sup> <sup>93</sup> <sup>94</sup> <sup>96</sup> <sup>97</sup> <sup>98</sup> <sup>100</sup> <sup>101</sup>  
<sup>106</sup> AI契約書レビューサービスおすすめ主要9社を徹底比較！自社に合った選び方とは | LEGALS  
<https://houmu-pro.com/media/20/>

<sup>3</sup> <sup>4</sup> <sup>7</sup> <sup>8</sup> <sup>13</sup> <sup>14</sup> <sup>15</sup> <sup>16</sup> <sup>19</sup> <sup>20</sup> <sup>21</sup> <sup>25</sup> <sup>26</sup> <sup>27</sup> <sup>28</sup> <sup>29</sup> <sup>37</sup> <sup>38</sup> <sup>39</sup> <sup>40</sup> <sup>41</sup> <sup>42</sup> <sup>43</sup> <sup>44</sup> <sup>54</sup> <sup>55</sup> <sup>58</sup> <sup>59</sup> <sup>60</sup>  
<sup>64</sup> <sup>65</sup> <sup>68</sup> <sup>69</sup> <sup>71</sup> <sup>74</sup> <sup>75</sup> <sup>76</sup> <sup>77</sup> <sup>99</sup> <sup>107</sup> <sup>109</sup> 生成AIを用いた契約書レビューサービスのおすすめランキング9選 | AI活用研究所  
<https://www.aidma-hd.jp/ai/ai-keiyakusyoreview/>

<sup>30</sup> <sup>31</sup> <sup>32</sup> <sup>33</sup> <sup>47</sup> <sup>49</sup> <sup>50</sup> <sup>66</sup> <sup>67</sup> <sup>105</sup> <sup>108</sup> クラウドサインレビュー | 契約書チェック支援AIサービス  
<https://www.cloudsign.jp/review/>

<sup>34</sup> <sup>35</sup> <sup>36</sup> <sup>61</sup> <sup>72</sup> <sup>73</sup> <sup>79</sup> <sup>80</sup> <sup>81</sup> <sup>82</sup> <sup>83</sup> <sup>85</sup> <sup>87</sup> <sup>88</sup> <sup>95</sup> AI契約書レビューサービス比較10選！機能や費用、注意点は？ | アスピック | SaaS比較・活用サイト  
<https://www.aspicjapan.org/asu/article/4803>

<sup>48</sup> LegalForceの導入事例 - LegalOn Cloud  
<https://www.legalon-cloud.com/usecase/legalforce>

<sup>51</sup> 導入実績事例 | LegalForceキャビネ - PRONIアイミツ SaaS  
<https://saas.imitsu.jp/cate-contract-management/service/2328/case>

<sup>56</sup> <sup>57</sup> LegalOn Technologies、グローバルでの導入社数が5,000社を突破！～導入企業数は2年で250%増加～ - 株式会社LegalOn Technologies | リーガルオンテクノロジーズ  
<https://legalontech.jp/7595/>

<sup>104</sup> AI法務プラットフォーム「LegalOn Cloud」、AIエージェントによって契約審査依頼や法務相談の初期対応を法務担当者の代わりに行う「マターマネジメントエージェント」を2025年夏に提供開始 - 株式会社LegalOn Technologies | リーガルオンテクノロジーズ  
<https://legalontech.jp/9427/>